

循環経済及び資源効率性トロント行動計画

過去 10 年間、G7 は循環経済と資源効率性の取組を推進するため、2015 年に発足した G7 資源効率性アライアンス(G7 ARE)、2024 年に採択された循環型繊維・ファッショングに関するアジェンダ(G7 ACT)、2022 年に採択された資源効率と循環経済に関するベルリン・ロードマップ(2022-2025 年)、2017 年に採択されたボローニャ・ロードマップ、2016 年に採択された富山物質循環フレームワーク等を通じて、重要な対策を講じてきた。本年、G7 議長国カナダとして重要鉱物及び繊維・ファッショング分野において、循環経済に関する技術ワークショップを開催し、これらの優先分野における今後の取組に資する情報を提供した。

OECD の推計によれば、循環経済は 2030 年までに最大 4.5 兆米ドルの世界経済成長を創出する可能性がある。¹循環経済は、概して物質を経済活動において可能な限り長く使用・循環させることを目指し、一次資源の需要削減、再生可能資源の活用、バリューチェーン全体(採掘・加工から廃棄まで)における環境影響の最小化を図ると同時に、未処理または不適切に管理された廃棄物による汚染(土壌・水・大気を含む)の影響を軽減する。²

その結果、循環経済と資源効率性は持続可能な成長、開発、競争力に貢献し、環境危機や課題の解決を支援できる。例えば、国際資源パネルの「世界資源アウトロック」報告書(2024 年)の結果では、政策介入がなければ、2020 年から 2060 年にかけて物質資源の採取量が 60%近く増加する可能性があり、この軌道は、採取と環境影響を切り離す強力な措置が取られない限り、非持続可能な慣行と環境圧力により、さらに悪化しうると強調されている。³さらに、化学物質の適切な管理は循環経済の横断的要素であり、化学物質や廃棄物の不適切な管理は環境悪化の大きな要因となり、人間の健康に悪影響を及ぼす。

G7 は、循環型で資源効率性の高いソリューションが大きな経済的・環境的潜在力をもたらしうる影響力の大きい分野として、まず繊維・ファッショング、プラスチック、重要鉱物・重要原材料を特定した。これらの分野は循環経済への大きな機会を提供するだけでなく、差し迫った持続可能性の課題にも直面し、また資源と環境への多大な圧力を及ぼし続けている。これは、需要と廃棄物の増加が如何にシステムに負担をかけるかを示しており、また、サプライチェーンを含む経済の持続可能性とレジリエンスを高めるための資源効率と循環経済の重要性を強調している。

循環経済は、再利用・再生品へのアクセスによる費用削減、修理・リサイクルでの雇用創出、予測不可能なサプライチェーンへの依存を低下させるにことによる企業の回復力強化等、環境・社会・経済面で

¹ OECD (2020), *The Circular Economy in Cities and Regions: Synthesis Report*, OECD Urban Studies, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/10ac6ae4-en>.

² United Nations Environment Programme (2024). *Circular Economy as an Enabler for Responsible Banking: Leveraging the Nexus Between Circularity and Sustainability Impact*, Geneva.

³ United Nations Environment Programme (2024): Global Resources Outlook 2024: Bend the Trend – Pathways to a liveable planet as resource use spikes. International Resource Panel. Nairobi. <https://wedocs.unep.org/20.500.11822/44901>

有意義な利点をもたらす。したがって、G7 は以下の G7 行動計画を採択し、循環経済と資源効率性に関する取組みを強化する。

作業方式

本行動計画は、3 年間(2025–2028 年)を対象とし、影響力の大きい主要分野(プラスチック、繊維及びファッショング、重要鉱物)に焦点を当てつつ、必要に応じて他の関連分野への取組も認める。本作業は、既存のベルリン・ロードマップや G7 ACT を含む G7 ARE の取組を補完・発展させるとともに、ARE の今後の取組に情報を提供する。また、G20 資源効率性対話や循環経済及び資源効率性に関するグローバルアライアンス(GACERE)等、既存のグローバル・地域イニシアティブとの協力や相乗効果の追求にも努める。

ARE を通じた行動計画の実施は、先住民族、民間セクター、学術界、女性、若者、地域社会やその他のレベルの政府等のステークホルダーを含むパートナーとの適切、かつ継続的な関与の重要性を反映している。

資源の効果的かつ持続可能な管理と循環経済の促進に向け、各加盟国は国、地域、国際レベルで適切に貢献する。G7 メンバーは、パートナーやステークホルダーとの連携を促進しつつ、G7 ワークショップや ARE 会合への参加・開催に努め、行動計画の実施を促進することが奨励される。

重点分野

本行動計画に基づく G7 の取組は、循環型かつ資源効率性の高い解決策が経済的・環境的に大きな可能性を秘める以下の重点分野において、ライフサイクル全体を通じたアプローチに焦点を当てる。これらの分野が本作業の主たる対象となるが、ベルリンロードマップに基づき、いかなる活動や他のセクターや分野を排除するものではない。

- **重要鉱物・重要原材料:**エネルギー需要の拡大に伴い、重要鉱物・重要原材料は経済成長と安全保障、サプライチェーンの強靭性、エネルギー安全保障、持続可能性に不可欠である。経済の強靭性向上、責任ある採掘の促進、生態系への圧力の緩和、廃棄物の経路からの回収・リサイクルによる資源効率性の改善と材料需要の充足を図るために、重要鉱物のライフサイクル全体を通じた循環経済の取組を強化する必要がある。G7 メンバーは、重要鉱物に関する既存の取組との調整と補完性を確実にし、重複を避け、本行動計画が循環経済と資源効率性に焦点を当てるよう努める。
- **繊維・ファッショング産業:**繊維・ファッショング産業をより循環型のビジネスモデルへ移行させることで、2030 年までに世界で 7,000 億米ドルの経済価値を創出できる可能性がある。⁴ G7 は、2024 年のイタリア G7 議長国による「循環型繊維・ファッショングに関するアジェンダ」と、2019 年のフランス G7 議長国の下に発足した「ファッショング協定」を基盤として、繊維分野における循環型ソリューションの推進や、リペア・リユース・リサイクル・回収の促進により、体系的な転換を

⁴ UNEP (2023). Sustainability and Circularity in the Textile Sector.

<https://www.unep.org/resources/publication/sustainability-and-circularity-textile-value-chain-global-roadmap>

主導できる。G7 はまた、トレーサビリティツールや持続可能なビジネスモデル、社会的・環境的责任に関する自主基準等を通じて、バリューチェーン全体における循環性と透明性の強化を目指す。

- **プラスチック:**削減、リユース、リフィル、リペア、再製造、改修、リサイクル、回収のための循環型で資源効率性の高い解決策、並びにプラスチック製品設計及び拡大生産者責任(EPR)やその他のコスト回収手段は、プラスチック汚染の削減、価値回収の強化、より持続可能で効率的な資源利用を可能にするための世界的な行動を推進することができる。G7 メンバーはまた、UNEP 決議 5/14 のマンデートに従って、プラスチック汚染を終わらせるための法的拘束力のある国際文書(条約)策定に向けた進行中の議論において建設的な役割を果たすことを含め、国際協力の強化に取り組むことを約束している。

行動と活動

こうした事柄を踏まえ、我々は、特に影響力の大きい分野も含め、資源効率と循環性の強化に向けた取組を強化するため、経験、専門知識、優良事例の共有に取り組む。以下に具体的な行動と活動の例を示すが、これらは網羅的なリストではない。

G7 内外における技術交流を主導・促進する

- パートナーやステークホルダーと連携し、優良事例、機会、解決策を共有する。
- ゴールとターゲットを共有し、指標により進捗を追跡するとともに、方法論とデータの交換を行う。
- 3 年間の終了時に進捗状況と得られた教訓をまとめた報告書を作成する。
- 優先分野に焦点を当てつつも、それに限定されず、ワークショップその他のイベントを開催する。

既存の取組を基盤とする

- 既存の G7 イニシアティブ、特にベルリン・ロードマップ、ボローニヤ・ロードマップ、富山フレームワーク、重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン、G7 重要鉱物行動計画の下で、影響力の大きなバリューチェーンにおける未完了の行動を含む関連する取組を推進・強化し、また取組の一貫性を担保する。
- 国内及び国際的なパートナーやステークホルダーと連携し、循環型繊維及びファッショングするアジェンダを実施する。
- B7 及びその他の民間セクターのステークホルダーやイニシアティブと連携し、循環経済及び資源効率性原則(CEREP)を推進することで、産業における循環型の慣行を促進する。これは、循環型ビジネスモデルの支援・拡大と官民連携の強化を目指す政策立案者にとって貴重な指針となり得る。

循環経済と資源効率性の取組を主流化する

- 既存の枠組みを考慮し、重複を避け、多様なステークホルダーを巻き込み、トレーサビリティツールを統合し、世界的な普及に向けた能力構築を行うことで、主要なバリューチェーン全体での循環性と透明性を推進するため、自主基準の相互運用性の強化を共同で促進・模索する。これには、G7 以外のパートナーとの積極的な関与や、優先的なバリューチェーンにおける循環性指標等の重要テーマに関する G7 内での知識共有が含まれる。
- 関連する国際フォーラムにおいて、議論の中で循環経済と資源効率性の施策や便益を強調し、成果に組み込むことで、これらの施策・便益への注目を促す。
- すべての国に対し、関連政策の策定・実施に循環経済と資源効率性を統合し、消費者の意識向上を図り、効率的な資源利用にインセンティブをあたえる手法について共有・交換するよう奨励する。

研究開発を支援する

- B7 や関連する官民連携との継続的な関与等を通じ、製品ライフサイクル全体にわたる循環型・資源効率的な措置に関する研究とイノベーションを促進する。
- 持続可能な官民の調達基準や実践に関する情報交換を推進し、循環型・資源効率的な製品・技術・施策への投資拡大を促す明確な市場シグナルを提示する。
- 情報管理、アドボカシー、意識啓発の仕組みを強化し、学習、イノベーション、協力、情報交換の環境を整え、国内における資源効率的な循環経済施策を推進する。